

平成23年度
実施事業

事務事業名 資産台帳整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる
施策	3	生活排水の適正な処理
小分類	1	下水道の普及拡大と処理施設の適正な管理
主要な施策	1	下水道事業の促進
事務事業番号	017	事業開始年度 平成 23 年度 事業終了年度 平成 25 年度 会計種別 公共下水道事業特別会計

部 名	都市整備部	グループ名	下水道G
-----	-------	-------	------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	保有している下水道施設の資産価値、減価償却費の把握を行うことにより、経営的視点での資産管理を行うことを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	平成23年度から3年間で資産調査及び資産評価を完了させるため、資産の調査方法の検討及び経営的視点に重点をおいた事業運営を行うべく、平成26年度からの企業会計導入の基本方針を定めた。 【事業実績】 ・地方公営企業法適用の基本方針策定 ・次年度からの資産調査を行うための調査方針の決定
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	平成23年度に策定した「地方公営企業法適用の基本方針」に基づき、平成24年度から2か年で資産調査及び資産評価を完了させ、同時進行で固定資産評価システム及び企業会計システムの構築、移行事務を進める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

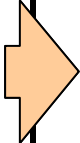
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円		2,047	2,850	5,400	
一般財源	名称	千円		2,048	2,850	5,400	
事業費 合計			0	4,095	5,700	10,800	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	事業進捗率	%	目標値		20	28	52	
			実績値		20			
				目標値				
				実績値				

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の適用について、その適用範囲（全部適用又は財務適用）及び適用事業（公共下水道事業、個別事業）を決定しなければならない。 ・保有する資産情報を整理し、資産調査の方法を決定しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の適用範囲について、財務適用のみとした。 ・地方公営企業法の適用事業について、公共下水道事業と個別排水処理事業の両方とした。 ・ 	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？		市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 登別市が保有する資産の調査及び評価であるため。
		民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
		国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
		国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？		市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 近年、地方公営企業法の適用を行う自治体が増加しており、国土交通省や総務省も地方公営企業法の適用を進めているため。
		市民アンケートの結果から必要性が高い	
		社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
		市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？		低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 企業会計への移行に伴う資産調査、資産評価、固定資産システムや企業会計システムの構築等に係る委託費用のうち、特別交付税にて1/2を措置されるため。
		市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
		多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
		将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？		成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 3年間での全体評価となるが、単年度毎にその目標は達成できているため。
		市民、団体等の声から成果を感じられる	
		目に見える形で成果があがっている	
		成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	平成23年度から平成25年度までの事業であるため、継続して事業を行っていかねば、事業目的を達成させることができないため。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--